

平成26年度  
最終処分資金管理業務に関する  
事業計画書及び収支予算書

## 平成26年度 最終処分資金管理業務に関する事業計画書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

平成12年11月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）第58条第2項の規定による指定法人に指定され、最終処分法第75条第1項に規定する最終処分資金管理業務を開始して以来、本年度で15年目を迎えることとなった。

### 【第一種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

平成25年度においては、原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から平成25年3月に平成24年度の積立金（約330億円）を受け入れるとともに、償還金（約602億円）と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。平成25年度末運用残高は、平成26年3月受入予定の平成25年度積立金（約388億円）を含め約9,714億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

平成26年度においては、平成25年度積立金、平成26年度積立金<sup>※注3</sup>及び償還金（約603億円）を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約42億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成26年度末運用残高は約9,793億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の平成25年度の積立金の取戻し（約21億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

## 【第二種最終処分積立金<sup>※注1</sup>】

平成25年度においては、原環機構から平成25年3月に平成24年度の積立金（約48億円）を受け入れるとともに、償還金（約46億円）と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。平成25年度末運用残高は、平成26年3月受入予定の平成25年度積立金（約51億円）を含め約305億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

平成26年度においては、平成25年度積立金、平成26年度積立金（約51億円）及び償還金（約54億円）を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約11億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成26年度末運用残高は約345億円<sup>※注2</sup>と見込まれる。

また、原環機構の平成25年度の積立金の取戻し（約6億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

これらの業務の遂行については、資金管理業務に関する情報公開規程に基づいて、最終処分積立金の管理に関して適切な情報開示に努めるとともに、資金管理業務に関する倫理規程に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努める。

※注1 第一種最終処分積立金は、最終処分法第11条第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。また、第二種最終処分積立金は、最終処分法第11条の2第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。

※注2 運用残高は未収利息を含む。

※注3 平成26年度積立金については、現時点で入手可能な平成25年度供給計画をベースに、原環機構が策定したデータを入手し算出しており、収支予算書では0千円としている。

## 1. 最終処分積立金の的確な管理・運用

最終処分資金管理業務規程及び同規程に基づき設置されている最終処分積立金運用委員会の意見を踏まえ、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努める。

第一種最終処分積立金については、平成25年度と同様に長期的な運用の基本方針である「長期的に安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」に沿って、的確な運用に努めるとともに、保有する地方債及び事業債等について発行体の財務分析を行うなど、債券の信用リスクに対応した管理・運用に努めることとする。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととする。

## 2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

平成25年度の原環機構の最終処分積立金の取戻しは、第一種最終処分積立金が約21億円、第二種最終処分積立金が約6億円となっており、それぞれ取り戻された額に相当する金額が、最終処分業務の実施に必要な費用に適切に支出されたか否かの確認を厳正に行う。

また、平成26年度の原環機構の必要支出額に係る第一種最終処分積立金の取戻し（約42億円）及び第二種最終処分積立金の取戻し（約11億円）に関し、適切に対応する。

平成26年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計合計)  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,104,000	39,161,000	△ 34,057,000				5,104,000	39,161,000	△ 34,057,000	
② 積立金預り金運用収入	12,231,000	12,374,000	△ 143,000				12,231,000	12,374,000	△ 143,000	
積立金預り金預金利息収入	5,000	5,000	0				5,000	5,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	12,226,000	12,369,000	△ 143,000				12,226,000	12,369,000	△ 143,000	
③ 積立金預り金取崩収入	123,166,000	118,409,000	4,757,000				123,166,000	118,409,000	4,757,000	
積立金預り金預金取崩収入	57,363,000	53,526,000	3,837,000				57,363,000	53,526,000	3,837,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	65,803,000	64,883,000	920,000				65,803,000	64,883,000	920,000	
④ 積立金事業管理費収入				136,000	133,000	3,000	136,000	133,000	3,000	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	140,501,000	169,944,000	△ 29,443,000	136,000	133,000	3,000	140,637,000	170,077,000	△ 29,440,000	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	135,099,000	162,829,000	△ 27,730,000				135,099,000	162,829,000	△ 27,730,000	
積立金預り金預金支出	27,699,000	54,129,000	△ 26,430,000				27,699,000	54,129,000	△ 26,430,000	
積立金預り金有価証券購入支出	107,400,000	108,700,000	△ 1,300,000				107,400,000	108,700,000	△ 1,300,000	
② 積立金預り金取戻支出	5,402,000	7,115,000	△ 1,713,000				5,402,000	7,115,000	△ 1,713,000	
③ 積立金事業管理費支出				136,000	133,000	3,000	136,000	133,000	3,000	
人件費支出				108,000	108,000	0	108,000	108,000	0	
諸経費支出				28,000	25,000	3,000	28,000	25,000	3,000	
事業活動支出合計	140,501,000	169,944,000	△ 29,443,000	136,000	133,000	3,000	140,637,000	170,077,000	△ 29,440,000	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成26年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第一種最終処分積立金口))  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	0	34,313,000	△ 34,313,000				0	34,313,000	△ 34,313,000	
② 積立金預り金運用収入	12,140,000	12,268,000	△ 128,000				12,140,000	12,268,000	△ 128,000	
積立金預り金預金利息収入	4,000	4,000	0				4,000	4,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	12,136,000	12,264,000	△ 128,000				12,136,000	12,264,000	△ 128,000	
③ 積立金預り金取崩収入	110,759,000	109,614,000	1,145,000				110,759,000	109,614,000	1,145,000	
積立金預り金預金取崩収入	50,453,000	49,337,000	1,116,000				50,453,000	49,337,000	1,116,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	60,306,000	60,277,000	29,000				60,306,000	60,277,000	29,000	
④ 積立金事業管理費収入				106,692	104,444	2,248	106,692	104,444	2,248	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	122,899,000	156,195,000	△ 33,296,000	106,692	104,444	2,248	123,005,692	156,299,444	△ 33,293,752	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	118,667,000	150,642,000	△ 31,975,000				118,667,000	150,642,000	△ 31,975,000	
積立金預り金預金支出	22,567,000	47,242,000	△ 24,675,000				22,567,000	47,242,000	△ 24,675,000	
積立金預り金有価証券購入支出	96,100,000	103,400,000	△ 7,300,000				96,100,000	103,400,000	△ 7,300,000	
② 積立金預り金取戻支出	4,232,000	5,553,000	△ 1,321,000				4,232,000	5,553,000	△ 1,321,000	
③ 積立金事業管理費支出				106,692	104,444	2,248	106,692	104,444	2,248	
人件費支出				84,726	84,812	△ 86	84,726	84,812	△ 86	
諸経費支出				21,966	19,632	2,334	21,966	19,632	2,334	
事業活動支出合計	122,899,000	156,195,000	△ 33,296,000	106,692	104,444	2,248	123,005,692	156,299,444	△ 33,293,752	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成26年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第二種最終処分積立金口))  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,104,000	4,848,000	256,000				5,104,000	4,848,000	256,000	
② 積立金預り金運用収入	91,000	106,000	△ 15,000				91,000	106,000	△ 15,000	
積立金預り金預金利息収入	1,000	1,000	0				1,000	1,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	90,000	105,000	△ 15,000				90,000	105,000	△ 15,000	
③ 積立金預り金取崩収入	12,407,000	8,795,000	3,612,000				12,407,000	8,795,000	3,612,000	
積立金預り金預金取崩収入	6,910,000	4,189,000	2,721,000				6,910,000	4,189,000	2,721,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	5,497,000	4,606,000	891,000				5,497,000	4,606,000	891,000	
④ 積立金事業管理費収入				29,308	28,556	752	29,308	28,556	752	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	17,602,000	13,749,000	3,853,000	29,308	28,556	752	17,631,308	13,777,556	3,853,752	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	16,432,000	12,187,000	4,245,000				16,432,000	12,187,000	4,245,000	
積立金預り金預金支出	5,132,000	6,887,000	△ 1,755,000				5,132,000	6,887,000	△ 1,755,000	
積立金預り金有価証券購入支出	11,300,000	5,300,000	6,000,000				11,300,000	5,300,000	6,000,000	
② 積立金預り金取戻支出	1,170,000	1,562,000	△ 392,000				1,170,000	1,562,000	△ 392,000	
③ 積立金事業管理費支出				29,308	28,556	752	29,308	28,556	752	
人件費支出				23,274	23,188	86	23,274	23,188	86	
諸経費支出				6,034	5,368	666	6,034	5,368	666	
事業活動支出合計	17,602,000	13,749,000	3,853,000	29,308	28,556	752	17,631,308	13,777,556	3,853,752	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	